

 中央三井トラスト・グループ[°]

平成21年度

営業のご報告

平成21年4月1日～平成22年3月31日



中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

信託銀行**中央三井信託銀行**

個人向け金融サービス、法人向け金融サービス、不動産業務、証券代行業務など、個人・法人のお客さま向けサービスを担う信託銀行です。

資本金： 3,996億円
信託財産残高： 6兆8,519億円
総資金量： 10兆4,155億円
拠点数： 国内67店舗、出張所3店舗、
コンサルプラザ28店舗
長期格付： A1 (Moody's)、A (S&P、日本格付研究所)、
A- (Fitch)

中央三井アセット信託銀行

受託資産関連業務、年金業務など、機関投資家のお客さま向けサービスを担う信託銀行です。

資本金： 110億円
信託財産残高： 30兆9,832億円
総資金量： 15兆3,439億円
長期格付： A1 (Moody's)、A (日本格付研究所)

中央三井トラスト・ホールディングス

(東京・大阪・名古屋の各証券取引所一部上場)

事業内容： 銀行持株会社

資本金： 2,616億円

資産運用会社**中央三井アセットマネジメント**

中央三井トラスト・グループの投資信託ファンドの設定・運用を行う資産運用会社です。

資本金： 3億円
運用資産残高※1： 2兆2,226億円
※1 投資信託と投資顧問の合計。

中央三井キャピタル

中央三井トラスト・グループのプライベートエクイティ分野における投資を担う資産運用会社です。

資本金： 12億円
運用資産残高※2： 2,602億円
※2 コミットメント額。

ごあいさつ

みなさまには、平素より私ども中央三井トラスト・グループに格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当グループの平成21年度の業績や各業務の状況、トピックスなどについてご説明した報告書を作成いたしました。みなさまの当グループに対するご理解の一助となれば幸いです。

当グループでは、リテール信託業務・バンキング業務・不動産業務・証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行の2つの銀行子会社ならびに投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントとプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルの2つの運用子会社など、グループ内の各社が、それぞれの分野で専門性を高めつつ、グループ価値の向上のためにさまざまな取り組みを行っております。

昨年11月6日に、当社と住友信託銀行は、株主のみなさまの承認と関係当局の許可等を前提として、両グループの経営統合を行うことについて基本合意いたしました。

統合後は新しい信託銀行グループとして、お客さまとの高度な信頼関係を重視する「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ」を目指してまいります。

両グループは、経営統合をできるだけ円滑かつすみやかに実現していくために、当社と住友信託銀行の両社社長を委員長とする統合推進委員会等を通じて、相互信頼と対等の精神を持って、具体的な協議および準備を進めております。

今後とも、みなさまのご期待にお応えできるよう役職員一同全力を尽くしてまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 田辺 和夫

平成22年6月

経営理念

当グループは以下の3点をグループの経営理念として掲げています。

- ◆金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- ◆企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- ◆リスク管理体制と法令等遵守（コンプライアンス）体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

事業戦略

こうした経営理念のもと、当グループでは中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2つの銀行子会社ならびに中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの2つの運用子会社など、グループ内の各社が、それぞれの事業分野において機動的に業務を推進するとともに、さまざまな形で互いに連携を図り、シナジー効果を追求しています。また、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しています。

銀行子会社および運用子会社における事業戦略は以下のとおりです。

〈中央三井信託銀行〉

個人取引の分野においては、お客さまのライフステージのさまざまな局面で、ローン、資産運用管理、資産承継などに関する適切なコンサルティングを通じて、多様な商品・サービスを一元的に提供します。

また、法人取引の分野においては、これまで信託銀行として培ってきたノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略上のニーズに幅広くお応えします。

〈中央三井アセット信託銀行〉

年金信託・証券信託や投資顧問業務を通じて、国内外の株式・債券だけでなく代替投資などの多様な運用商品を的確に組入れ、お客さまのニーズに応じた高度な運用サービスを提供していきます。

また、確定拠出年金や確定給付企業年金などのさまざまな年金制度管理に対応し、退職給付制度全般にわたるお客さまの多様なニーズにお応えします。

〈中央三井アセットマネジメント〉

投資信託ファンドの運用を通じて、個人投資家から機関投資家まで幅広いお客さまを対象に、当グループで培ってきた運用ノウハウを最大限に活用した、高度な運用サービスを提供します。

〈中央三井キャピタル〉

プライベートエクイティ投資に係る高度な投資ノウハウ、広範なネットワークを最大限活用し、幅広い投資領域で積極的に投資活動を展開いたします。また投資事業組合の組成を通じ投資家の方々に良質で多様な分散投資機会を提供します。

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当グループは経営の透明性・健全性を確保する観点から、役職員の権限・責任を明確化するとともに、適切な相互牽制体制を構築しています。また、意思決定の迅速化を図るために、効率的な経営体制の整備に努めています。

今後の取り組み

世界経済には依然として下振れリスクが残っているものの、国内景気は輸出の拡大などを背景に緩やかな回復が続くと予想され、また金融市場の安定化に伴い、株価の下値も限定的と考えられます。こうした事業環境下、当グループでは、業務粗利益を拡大に転ずるべく、グループ各社全ての業務部門において、収益積上げを図っていきます。

『貯蓄から投資へ』の流れが戻りつつある投信市場や取引価格の調整の進展などにより取引量の回復が期待できる不動産市場に関連する業務について、引き続き重点的に推進してまいります。また貸出関連業務については、従来から重点業務と位置付けている住宅ローンへの積極的な取り組みを行うほか、事業会社向け貸出や不動産ノンリコースローンについても良質な案件に積極的に取り組んでまいります。

これらの有望分野におきましては、今後の競争における優位性を確保していくために、引き続き経費全体では抑制を図りながら人員、経費の重点的な配分を行い、事業戦略の確実な実現を図っていく方針です。

CSRについては、今後とも金融機関としての公共的使命を十分に意識し、グループを挙げて活動を推進していきます。

一方、内部管理態勢の整備につきましては、「当グループが社会から信頼される金融グループとして持続的発展を遂げていくためには、コンプライアンスやリスク管理態勢の充実が不可欠」という基本認識に立ち整備を進めてきております。近時、各金融機関においては自律的な内部管理態勢を構築していくことが求められています。当グループでは、社会的に求められる法令等遵守態勢ならびに事業環境・事業内容に応じて変化するリスクに対応する管理態勢を的確に構築していくとともに、社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実にも努め、主体的に問題を把握し改善していく態勢の構築、強化に努めていきます。



経営統合について

当社は、住友信託銀行株式会社との間で両社株主総会の承認と関係当局の認可などを前提として、経営統合を行うことについて基本合意し、昨年11月6日に基本合意書を締結いたしました。両グループの人材、ノウハウなどの経営資源を結集し、両グループの強みを融合することで、これまで以上にお客さまにトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることに合意したものです。

新たに誕生する信託銀行グループは、両グループが永年にわたり培ってきた信託銀行ならではの高度な専門性を大幅に強化できるとともに、信託銀行業界のみならず、わが国金融機関を代表するステイタス・強みを有することになります。新しい信託銀行グループは、お客さまとの高度な信頼関係を重視する「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ」として、グローバルに飛躍すべく、以下を目指してまいります。

(1) お客さまから見て

高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供する信頼できるパートナー

(2) 社会から見て

社会性・公共性の高い信託業を営む企業として、高い自己規律に基づく健全性の高い経営を実践するとともに、積極的なCSR活動により社会に大きく貢献する企業

(3) 株主さまから見て

銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合し、独自の高付加価値を創出する新しいビジネスモデルの金融機関

(4) 従業員から見て

個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場

スケジュール

●平成23年4月1日目処：株式交換の実施（第1ステップ）

住友信託銀行が中央三井トラスト・ホールディングスと株式交換を行い、三井住友トラスト・ホールディングス（仮称）を新たな持株会社とする経営統合を実施予定

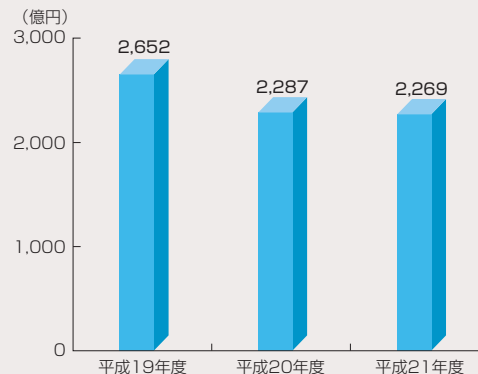
●平成24年4月1日目処：グループ内3信託銀行の統合（第2ステップ）

三井住友トラスト・ホールディングス（仮称）傘下の3信託銀行を統合し、三井住友信託銀行（仮称）とする予定

平成21年度業績の概要（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2社合算）

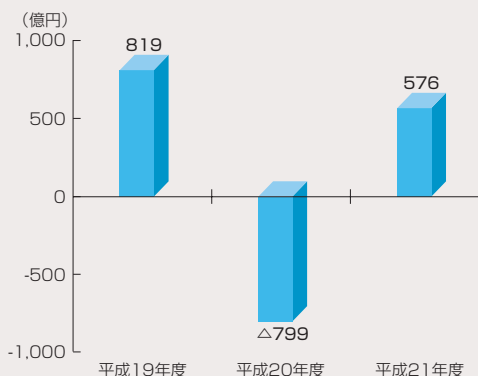
- 業務粗利益については、市場環境の回復の遅れなどにより、投資信託および個人年金保険等販売業務、不動産業務における手数料収入が前年度比減少したものの、市場関連業務や住宅ローン業務を中心とした収益の積み上げにより、前年度とほぼ同水準の2,269億円となりました。

業務粗利益



- 業務粗利益は前年度比で減少したものの、株式等損益が改善（前年度比1,857億円の増益要因）したことなどから、当期純利益は、前年度比1,376億円増加の576億円となりました。

当期純利益



損益の状況（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2社合算）

（単位 億円）

	No.	平成21年度		平成20年度
			前年度比	
業 務 粗 利 益	1	2,269	△ 18	2,287
（業務粗利益〔信託勘定償却後〕）（1-24）	2	(2,246)	(△ 34)	(2,280)
資 金 関 連 損 益	3	1,259	△ 45	1,304
資 金 利 益	4	1,116	△ 16	1,132
国内資金利益	5	899	△ 26	926
国際資金利益	6	216	10	205
貸付・合同信託報酬〔信託勘定償却前〕	7	143	△ 28	172
財産管理業務損益	8	791	△ 124	916
役務取引等利益	9	403	△ 83	486
信 託 報 酬	10	388	△ 41	429
特 定 取 引 利 益	11	25	1	24
そ の 他 業 務 利 益	12	191	150	41
うち国債等債券関係損益	13	135	22	112
うち金融派生商品損益	14	25	113	△ 87
経 費 (△)	15	1,179	20	1,159
人 件 費 (△)	16	558	38	520
うち退職給付費用 (△)	17	43	48	△ 4
物 件 費 (△)	18	566	△ 26	592
税 金 (△)	19	53	7	46
実 勢 業 務 純 益 (1-15)	20	1,089	△ 38	1,128
（除く国債等債券関係損益）（20-13）	21	(954)	(△ 61)	(1,015)
一般貸倒引当金繰入額 (△)	22	-	-	-
信託勘定償却前業務純益（20-22）	23	1,089	△ 38	1,128
信託勘定不良債権処理損 (△)	24	22	15	6
業 務 純 益 (20-22-24)	25	1,067	△ 54	1,121
臨 時 損 益	26	△ 216	2,043	△ 2,259
うち株式等損益	27	127	1,857	△ 1,730
うち株式等償却	28	△ 17	679	△ 697
うち国内株式関連投資売却損	29	△ 6	1,127	△ 1,133
うち銀行勘定不良債権処理損 (△)	30	70	△ 191	261
経 常 利 益	31	850	1,988	△ 1,138
特 別 損 益	32	26	△ 51	77
うち貸倒引当金戻入益	33	16	△ 38	55
税 引 前 当 期 純 利 益	34	877	1,937	△ 1,060
法人税、住民税及び事業税 (△)	35	64	△ 10	74
法 人 税 等 調 整 額 (△)	36	236	571	△ 335
当 期 純 利 益	37	576	1,376	△ 799
与 信 関 係 費 用 (22+24+30-33) (△)	38	75	△ 136	212

経営の取り組み

中央三井トラスト・グループは、収益力の強化を最重点課題として掲げています。特に、平成22年度は、住友信託銀行との経営統合へ向けた助走期間との位置付けのもと、これまでの経営方針に沿って引き続き収益力の強化を図っていきます。

平成22年度については、以下の通り取り組んでいきます。

1. 収益構造の転換による業務粗利益の拡大

- ▶ 投信・個人年金保険
 - ▶ 不動産
 - ▶ 個人ローン
- } 引き続き
重点業務として注力

2. ローコスト運営の徹底

- ▶ 経費の抑制的運営

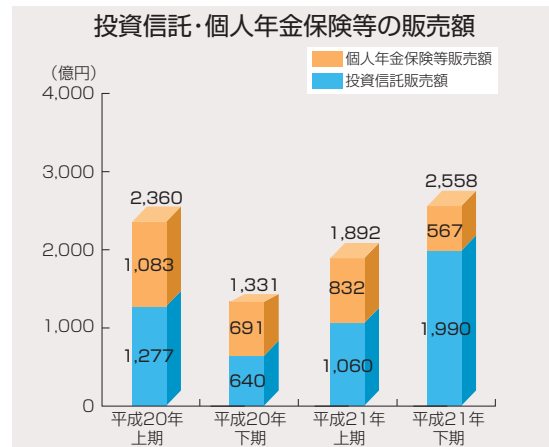
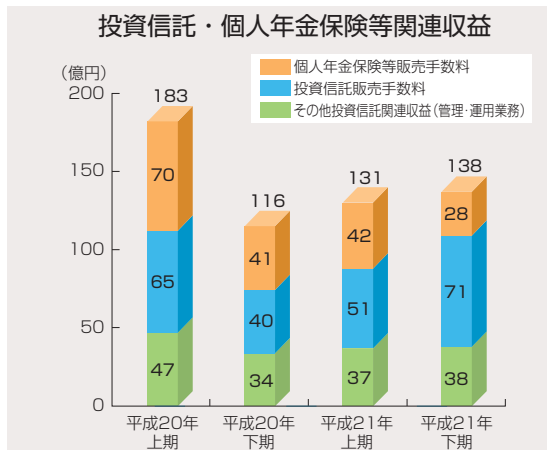
3. 資産の健全性の維持・推進

- ▶ 貸出資産の健全性維持
- ▶ 政策投資株式の早期圧縮

個別業務および財務の状況

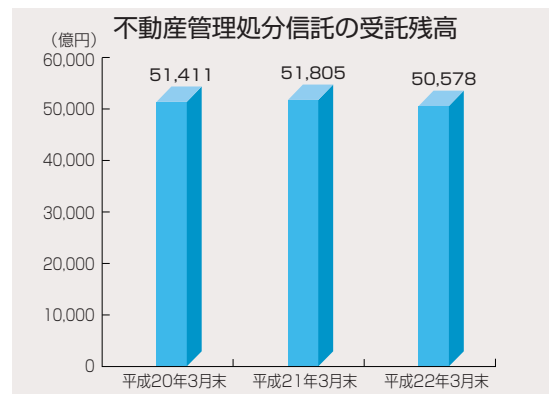
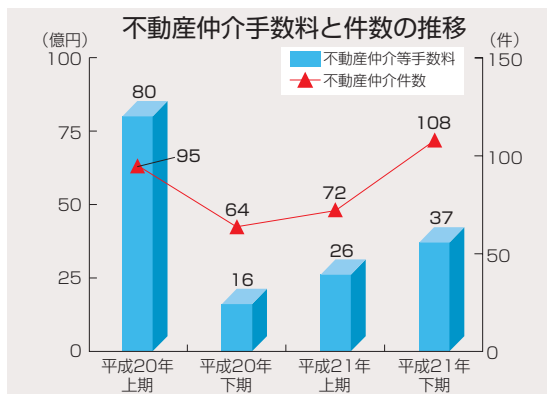
投資信託・個人年金保険等関連業務

●平成21年度の収益は、個人年金保険等販売手数料の減少を主因に前年度比で減少しましたが、投資信託を中心に販売額、収益共に回復傾向にあります。引き続きお客さまのニーズに対応した商品の提供と的確なコンサルティングに努めていきます。



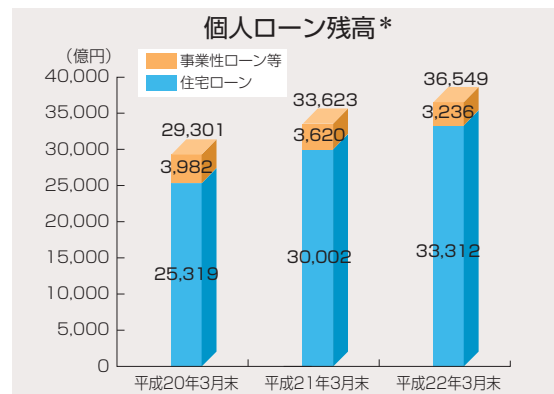
不動産業務

●平成21年度の収益は、前年度比で減少しましたが、年度後半から不動産市場は回復の兆しを見せています。引き続き不動産投資ニーズを的確にとらえ、収益力の向上に努めていきます。

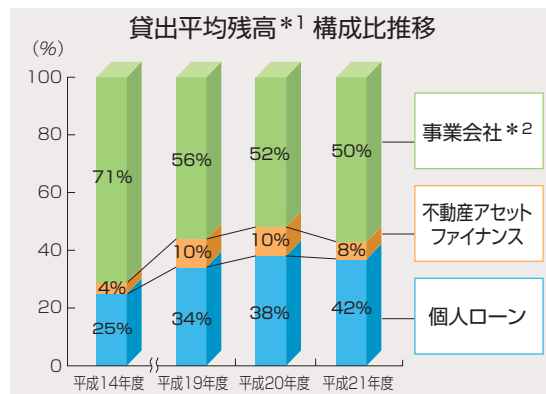


資金業務

●個人ローンなど、特にそのなかでも住宅ローンについて採算面に留意しつつ推進することで、より収益性の高い貸出ポートフォリオの構築を図っています。



* 証券化実施後残高。

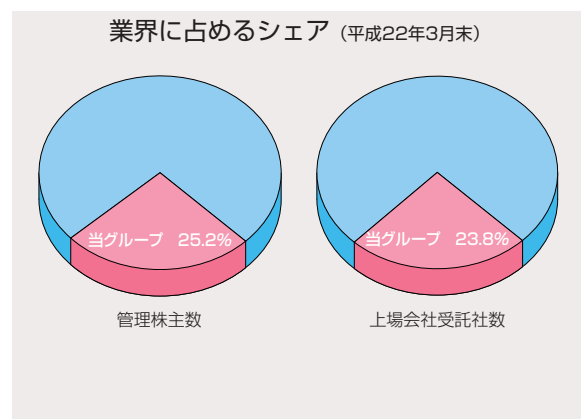


*1 銀行勘定(国内)+合同+貸信+非居住者向け円建貸出、証券化の影響控除後。

*2 一般事業会社+事業再編・再生関連ファイナンス等。

証券代行業務

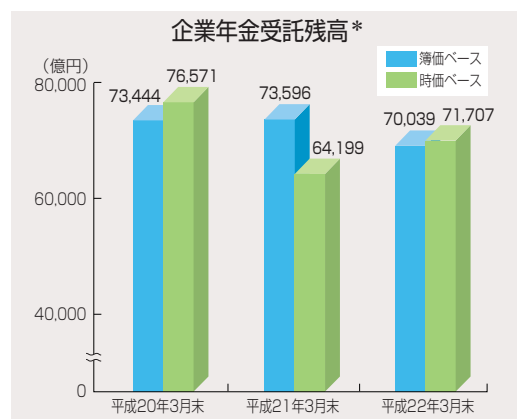
●わが国を代表する企業を多数受託しており、上場会社の約4社に1社が当グループ受託先です。



(注) 当グループは中央三井信託銀行と東京証券代行の合計。

年金信託業務

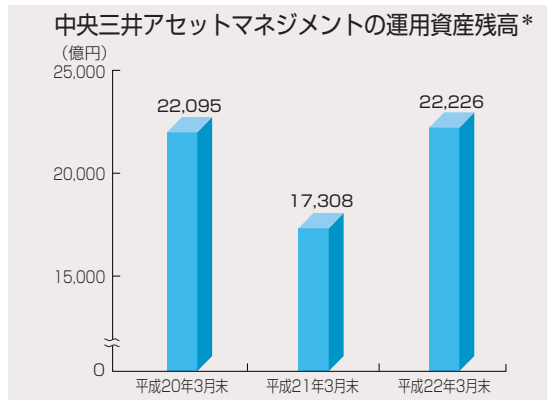
●定評ある資産運用力・コンサルティング力を最大限に活用し、収益基盤の強化・拡大を進めています。



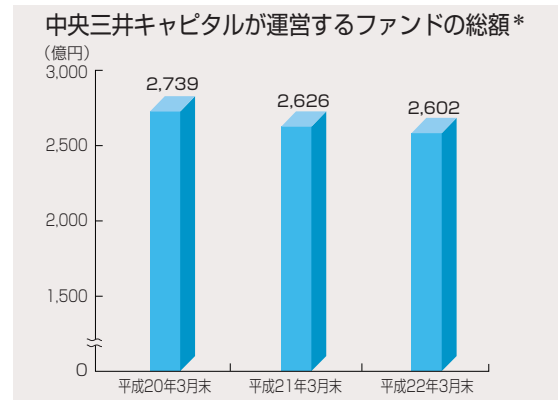
*確定給付企業年金・厚生年金基金・適格退職年金等の合計
(投資—任運用残高を含む)。

資産運用関連業務

●運用子会社2社における資産運用関連業務を引き続き強化していきます。



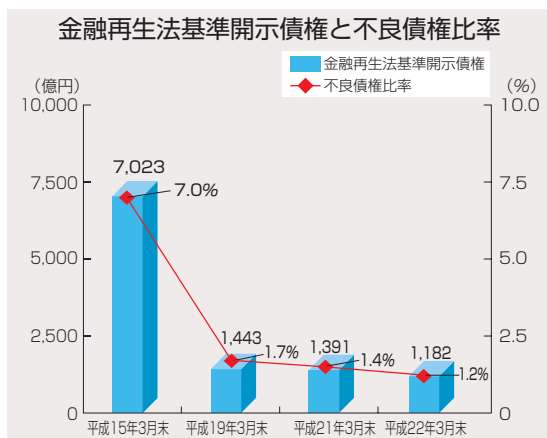
*投資信託と投資顧問の合計。



*コミットメントベース (投資家がファンドに出資を約束している金額の合計)。

不良債権の状況

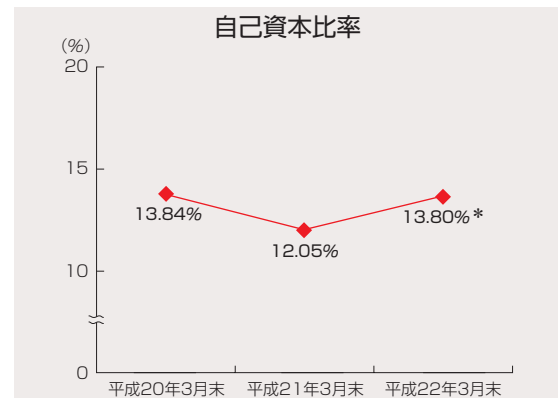
●不良債権比率については、平成21年3月末から更に低下し1.2%となっています。



(注) 数値は中央三井信託銀行。銀行勘定と信託勘定の合算。不良債権比率は、金融再生法基準開示債権ベース。

自己資本比率の状況

●自己資本比率は平成21年3月末比で1.75%上昇し、13.80%と引き続き十分な自己資本比率を維持しています。



(注) 数値は中央三井トラスト・ホールディングス連結ベース (第二基準)。* 速報値。

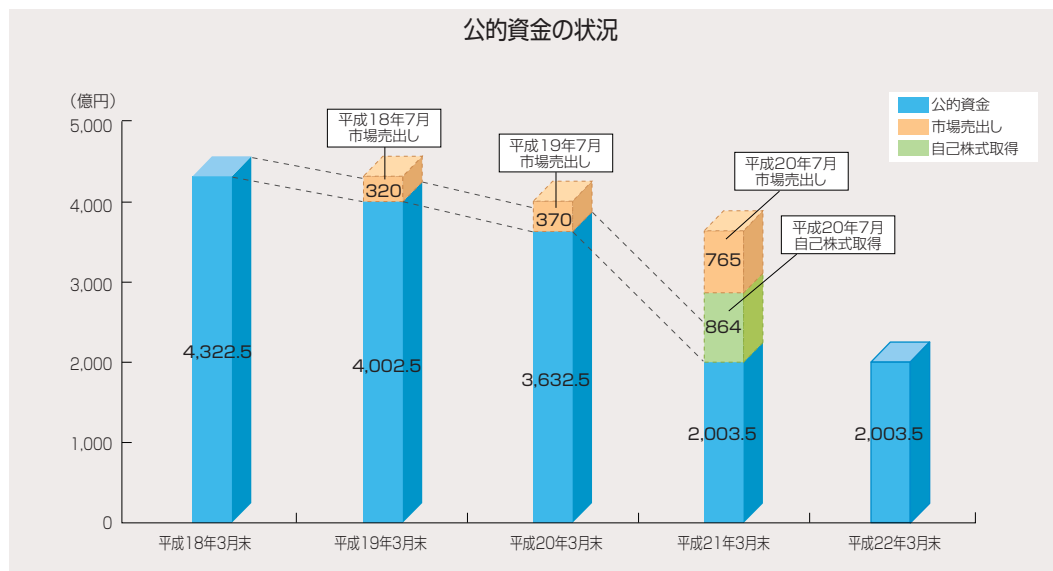
公的資金の状況

●優先株式として株式会社整理回収機構に引き受けていただいていた公的資金は、市場売出しと自己株式の取得により平成20年度には2,003.5億円まで減少しました。

しかしながら、金融市場の混乱の影響などを受け当社株価が低位で推移したことなどから、平成21年8月1日に定款の定めにより、2,003.5億円全額が優先株式から普通株式に転換されました。この結果、発行済普通株式の約3割を株式会社整理回収機構に保有していただくこととなりました。

●残る公的資金につきましては、市場売出しなどにより、早期返済に向けて取り組んでいきます。

なお、優先株式の普通株式への転換により、普通株式数は500,875,000株増加し、発行済普通株式総数は1,658,426,267株となっています。



中央三井信託銀行

投資信託のラインアップを拡充

中央三井信託銀行では、市場のグローバル化とともにより一層多様化するお客さまのニーズにお応えするため、投資信託の商品ラインアップ拡充に取り組んでいます。

平成21年12月より、社債を中心とした日本の多種多様な債券に分散投資し、毎月の収益分配金の受け取りが期待できる「ニッセイ日本インカムオープン（愛称：Jボンド）」（設定・運用：ニッセイアセットマネジメント株式会社）の取り扱いを開始しました。

また、平成22年2月には米国ハイイールド債券に投資し、為替ヘッジを活用した3つの通貨コースを選べる「PIMCO 米国ハイイールド

ド債券 通貨選択型ファンド（円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース）＜愛称：ハイイールドプラス（円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース）＞」（設定・運用：中央三井アセットマネジメント株式会社）の取り扱いを開始しました。



一時払終身保険ならびに定額個人年金保険のラインアップを拡充

中央三井信託銀行では、平成21年9月に一時払終身保険「3増法師」（引受保険会社：明治安田生命保険相互会社）の取り扱いを開始しました。この商品は、ご契約時から10年間は毎年一定の割合で死亡保険金額が増加します。10年経過後時点でも死亡保険金額が増加し、市場金利の情勢によってはさらに死亡保険金額の上乗せが期待できます。一度増加した死亡保険金額は、その後減ることはありません。大切な財産を着実に「ふやして」「のこす」というお客さまのニーズにお応えした商品となっています。

また、平成22年3月には定額個人年金保険

「エンジョイライフ」（引受保険会社：マスミューチュアル生命保険株式会社）の取り扱いを開始しました。この商品は「すぐに」「最初多めに」「ずっと」年金を受け取ることができ、「これから、充実したセカンドライフをエンジョイしたい」というお客さまのニーズにお応えした商品となっています。



投信ラップ口座

中央三井信託銀行では、1,000万円以上の契約財産を対象に、お客さまと投資一任契約を結び、投資信託を投資対象として、基本運用プランの策定、組入れファンドの選定、運用成果のレポートニングなどのサービスを一括して提供する、「中央三井のプライベート・ラップ」を取り扱っています。

また、平成21年11月からは、契約財産を1億円以上とした「中央三井のエグゼクティブ・ラップ」の取り扱いを開始し、投資経験・知識が豊富にあり、よりリスク許容度が高いお客さまの資産運用ニーズにもお応えしています。

昨今、市場の変化要因が複雑化し、専門家

の有する高度かつ専門的な資産運用ノウハウに対する期待が高まるなか、投信ラップ口座では、お客さまの運用ニーズやリスク許容度を踏まえ、お客さまにふさわしいポートフォリオをご提案しています。



「遺言信託並びに遺産整理の取次業務に関する契約」の締結

中央三井信託銀行では、法務・税務などを踏まえた視点から財産を円滑に引き継ぐための遺言書作成のコンサルティングを行い、遺言書を保管し、相続発生後に遺言の内容を確実に実現する（遺言執行）など、トータルなサービス「遺言信託」を提供しています。

また、遺言書が残されていなかった相続について、遺産の調査や個々の財産の名義書換など、ご相続人にとって負担の多い相続手続きを代行する「遺産整理業務」もお引き受けしています。

これらのサービスを幅広く提供することを目的として、平成20年11月には、中央三井信託銀行はプルデンシャル生命保険株式会社と「遺言信託並びに遺産整理の取次業務に関する契約」を締結しています。保険会社による信託業務の取り次ぎは生命保険業界では初の試みであり、平成21年7月から10月にかけては、同社との共催により、全国9会場で企業オーナーさま向けの事業承継セミナーを開催するなど、着実にサービスの幅を広げています。

高齢者向けリフォームローン（元本一括返済型）の取り扱い開始

中央三井信託銀行では、住宅ローンなどのお借入れが困難である高齢者の方にご利用いただける新商品として、「高齢者向けリフォームローン（元本一括返済型）」を開発し、平成21年10月より取り扱いを開始しました。

この商品は、ご自宅のバリアフリー工事や耐震改修工事などにおいて、ご自宅を担保に融

資金を受け取り、お利息のみ毎月お支払いいただき、元本はお亡くなりになった時などにご自宅を売却して一括返済いただくローンです。



リバースモーゲージの取り扱い

中央三井信託銀行では、高齢者の方に老後のゆとり資金を融資する「リバースモーゲージ」を取り扱っています。

この商品は、ご自宅を担保に融資金を受け取り、お亡くなりになった時などにご自宅の売却代金などで融資金を一括返済していただくローンです。

また、資金使途は自由（事業性資金は除き

ます）であり、余暇を楽しむための資金だけでなく、老人ホームへ入居する際の入居一時金などさまざまな資金にご利用いただけます。



住宅担保型カードローン（α-style）の取り扱い

中央三井信託銀行では、将来のライフプランに応じて必要となるさまざまな資金にご利用いただける「住宅担保型カードローン（α-style）」を取り扱っています。

この商品は、住宅ローンのご利用が無い場合はもちろん、他行で住宅ローンのお借入れがあってもご利用いただけます。

また、中央三井信託銀行の住宅ローンで利

用に併せてお申し込み・ご成約となった場合は、同住宅ローンの繰上げ返済手数料が無料になる特典も加わった商品となっています。



不動産関連ビジネスへの取り組み

中央三井信託銀行では、企業の財務ソリューションニーズや個人のお客さまの不動産投資ニーズなどに的確にお応えするため、事業用・投資用不動産の仲介や流動化、所有不動産の有効活用や不動産鑑定評価など、さまざまな不動産関連ビジネスに積極的に取り組んでいます。

このうち、不動産流動化の基本的枠組みの一つである不動産管理処分信託受託業務については、お客さまごとに最適な流動化スキームの提案を行うとともに、高品質の受託関連サービスを展開し、受託残高は5兆円に達しています（平成22年3月末現在）。不動産ファンド関連業務にも注力しており、とりわけJリート（日本版不動産投資信託）の分野で複数の上場投資法人設立に参画し、現在では上場38投資法人のうち10法人から資産保管業務などの受

託実績があります。また、資産運用サービスの一層の拡充を図るため、「中央三井トラスト・リアルティ株式会社」を設立し、投資運用業務を開始しました。

個人のお客さまの不動産ニーズは、マイホームの購入や住み替え、安定的なキャッシュフローを生み出す収益物件の取得・運用など幅広く、かつ底堅いといえます。中央三井信託銀行ではグループ会社で豊富なノウハウと幅広い情報ネットワークをもつ中央三井信託不動産株式会社との緊密な連携のもと、同社ホームページにおける多数の物件の紹介、個別相談会やセミナーの共同開催など各種メニューを用意し、充実したコンサルティングサービスを提供しています。

高度なシステムで決算・株主総会事務をサポート

中央三井信託銀行では、証券代行システム「AXIS」、株主総会電子化システム「M～O～U～S～E～」という二つのシステムで企業の決算・株主総会事務をサポートしています。

証券代行システム「AXIS」では、株主名簿を正確に作成・管理するだけでなく、株主一覧表、統計資料などの資料を作成後、高いセキュリティ環境のもと、瞬時にインターネットで閲覧できるサービスを提供しており、企業の決算事務に貢献しています。

また、株主総会電子化システム「M～O～

U～S～E～」では、議決権行使書の作成から、電子投票、書面投票の行使集計、さらに株主総会当日出席者の集計など、短期間に集中する集計事務に的確に対応しています。

こうしたシステムによる決算・株主総会事務のサポートは、企業に高い利便性を提供するものとして、高い評価をいただいています。



企業年金の運用委託機関として高評価を獲得

中央三井アセット信託銀行は、「年金情報」（発行：格付投資情報センター）が全国の企業年金基金を対象に実施した平成21年の運用委託機関に関する評価アンケートにおいて、定量・定性両面で引き続き高評価をいただき、邦銀信託銀行中No.1となりました。また、「今後のシェアを増やしたい運用会社」としても、No.1の評価をいただいています。

さらに、運用評価会社マーサー・ジャパン株式会社が選定している「マーサーMPAアワ

ード2009」を国内株式A1ファンド（リサーチ成長型/積極ティルト型）で受賞しました。

これからもお客さまの多様なニーズを的確にとらえ、お客さまにとっての「ベストソリューション」を提供するよう努めていきます。



マーサーMPAアワード2009

確定拠出年金業務のサービス向上への取り組み

中央三井アセット信託銀行では、既存の退職給付制度の検証に始まり、確定拠出年金（DC）制度の設計・導入コンサルティング、サービス提供に伴う記録管理・資産管理・運用商品提供・投資教育サービスに至るまで、あらゆるサービスをフルラインで提供する受託機関として万全の体制で取り組んでいます。

お客さまのニーズに応じたスキームを積極的に開発してきた結果、多くの企業から運営管理機関・資産管理機関としての業務を受託しており、今後もこのノウハウをさらなるサービスの向上に活かしていきます。

DCは、ご加入者がそれぞれの選択により資産運用を行う制度であり、投資経験の少ないご加入者にも、投資についての理解を深めて

いただくことが重要となります。中央三井アセット信託銀行では運用における長期・分散・継続の重要性をご理解いただくため、研修・Webサービス・eラーニングツールなどのさまざまなメニューを通じ、わかりやすい投資教育サービスを提供しています。

平成22年3月にはWebサービスを刷新し、年金資産残高や利回りなどの表示、実際の年金資産残高を取り込んだ資産運用シミュレーションを可能とするなど、お客さまの利便性向上に取り組んでいます。



中央三井アセットマネジメント

ニーズに即した商品提供、販路拡大の推進

中央三井アセットマネジメントでは、運用資産残高の増加に向けて、投資家の皆さまならびに中央三井信託銀行をはじめとする各販売会社の多種多様なニーズに即した魅力ある投資信託商品の提供を積極的に推進しています。

平成21年4月からは「中央三井ダウ・ジョーンズ インデックスファンド」を提供しています。個人投資家の皆さまにもなじみのあるダウ

工業株30種平均株価（NYダウ）*指数に連動する同商品は、設定当時、国内投資信託市場に同様の商品が存在しなかったこともあり、銀行や証券会社での採用が相次ぎ、現在の販売会社数は21社となっています。



*「Dow Jones Industrial AverageSM」（「ダウ工業株30種平均株価SM」）は、CME Group Index Services LLC（以下「CME指数」といいます。）の許諾商標であるDow Jones Index指数の商品であり、使用ライセンスが供与されています。「Dow Jones[®]」、「Dow Jones Industrial AverageSM」、「DJIASM」、および「Dow Jones指数」は、Dow Jones Trademark Holdings, LLC（以下「ダウ ジョーンズ」といいます。）のサービスマークであり、中央三井アセットマネジメントによる一定の目的のための使用が許諾されています。当ファンドは、ダウ ジョーンズ、CME指数またはそれらの各関連会社により支援、是認、販売または宣伝されておらず、これらのいずれも当ファンドへの投資の適否に関与している表明もしていません。

平成21年度において各種の賞を受賞

中央三井アセットマネジメントの運用する投資信託が、各評価機関から表彰されています。

株式会社格付投資情報センターの「R&Iファンド大賞2009」投資信託／国内REIT部門において、「中央三井Jリートファンド」が優秀ファンド賞を2年連続で受賞したほか、確定拠出年金／国内株式部門において、「中央三井DC日本株式エクセレント・フォーカス」が優秀ファンド賞を受賞しました。

また、モーニングスター社の「ファンド オブ

ザ イヤー 2009' 国内債券型・国際債券型部門において、「中央三井高金利ソブリンオープン」が優秀ファンド賞を受賞しました。「中央三井高金利ソブリンオープン」は2005年の優秀ファンド賞、2006年の最優秀ファンド賞に続く3回目の受賞となります。



R&Iファンド大賞2009

メザニンマーケットにおけるトッププレーヤー

中央三井キャピタルでは、レバレッジファイナンス*1の中でも、MBO（マネジメントバイアウト）*2などにおけるメザニンファイナンスに注力しており、これまでに株式会社コメダ（珈琲所 コメダ珈琲店）、バンクテック・ジャパン株式会社など、数々の投資実績を積み上げています。

中央三井キャピタルでは、わが国のメザニンファイナンスの先駆者として、培ってきた投

資ノウハウや広範なネットワークを最大限活用し、メザニンファイナンスに積極的に取り組んでいます。

*1 買収者が自身の信用力に依存せずに、買収対象企業のキャッシュフロー、もしくは資産などを裏付けとして買収資金の大半を調達するファイナンス手法。

*2 企業買収手段の一つで、企業の経営者が当該事業の継続を前提として、投資ファンドなどのスポンサーと共同で既存オーナーや親会社から株式を買い取り経営権を取得するもの。

投資家の皆さまへの良質な分散投資機会の提供

プライベートエクイティ分野への投資ニーズは、株価動向と相関性の低い投資対象として、年金基金などの機関投資家の皆さまを中心に今後も拡大するものと考えられます。

中央三井キャピタルでは、プライベートエクイティ投資*におけるグローバルな分散投資機会を提供するファンドオブファンズ、ミドルリスク・ミドルリターン¹の投資機会を提供するメザニンファンドなど、金融機関や年金基金などの投資家の皆さまに良質な投資機会を提供しています。

プライベートエクイティ投資は、今後、金融資産（投資資産）としての重要性がますます高まるものと考えられます。中央三井キャピタルでは、これまで培ってきた投資、ファンド運営の高度なノウハウを活用し、投資家の皆さまに分散投資機会を提供するため、引き続きファンドの組成を行っていきます。

* 未上場株式を取得し、株式上場や第三者への売却によってキャピタルゲインを獲得したり、企業の社債や優先株式を取得し、利息や配当によって収益を獲得することを目的とした投資。

営業拠点における活動

中央三井信託銀行の各営業店では、地元産業を紹介するロビー展や、振り込め詐欺の未然防止に向けた街頭キャンペーン、障がいをお持ちの方の支援に向けた取り組みなど、社会の一員としてのさまざまな活動を行っています。



次世代教育、金融・経済研究支援

当グループは、金融機関としての社会貢献の観点から、国内外の大学への寄付講座の設置などを通じ、将来を担う次世代のための教育および金融・経済分野の研究を支援しています。

【当グループが提供する寄付講座・研究プロジェクト】

青山学院大学	中央三井信託銀行知財信託講座	中国・中国人民大学	中央三井トラスト・グループ経済学講座
大阪電気通信大学	資産承継論入門、不動産投資特論	中国・清華大学	中央三井信託銀行-清華大学 中国经济研究センター研究プロジェクト



省エネ・省資源活動、地球温暖化防止への取り組み

当グループでは、省エネ・省資源活動や本業を通じた地球温暖化防止に取り組んでいます。

当グループの主要な施設である中央三井信託銀行の本店ビルと2ヶ所のシステムセンター（調布、目黒）では、省エネ設備の導入や空調の適正温度管理などにより、平成14年度から平成21年度の8年間で、CO₂排出量を26.2%削減してきました。このほか、当グループでは、営業車へのハイブリッド車・低公害車の導入や、紙ゴミのリサイクルなどを進め、環境負荷の低減に取り組んでいます。

また、中央三井アセットマネジメントは平成22年1月、環境省の支援を受け「中央三井環境関連日本株ファンド（愛称:エコの声）」を設定しました。当ファンドは、信託報酬の一部でグリーン電力証書などを購入し、自然エネルギーの普及を通じて温室効果ガスの削減に貢献しています。また、当ファンドを販売する中央三井信託銀行では、株式会社ジェーシービーが環境省の支援のもと運営する「エコ・アクション・ポイント」事業に参加し、当ファンドを購入されたお客さまに「エコ・アクション・ポイント」*を進呈しています。

*消費者が、温室効果ガスの削減に効果のある商品やサービス（省エネ型製品、リユース商品など）を購入した際に付与され、貯まったポイントで、さまざまな商品・サービス、その他ポイントや電子マネーとの交換、環境事業への寄付などができるもの。



会社概要・役員／株式の状況

会社概要

商 号 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
 所 在 地 東京都港区芝三丁目33番1号
 電話 03-5445-3500
 設 立 年 月 日 平成14年2月1日
 資 本 金 2,616億872万円



役員

取締役社長	田 辺 和 夫
取締役副社長	北 村 邦太郎
専務取締役	岩 崎 信 夫
常務取締役	落 合 伸 二
取 締 役	奥 野 順
取 締 役	住 田 謙
常勤監査役	天 野 哲 夫
監 査 役	若 狭 保 弘
監 査 役	米 澤 康 博
監 査 役	高 野 康 彦
監 査 役	中 西 宏 幸

(注) 監査役 米澤康博、高野康彦および
 中西宏幸は、社外監査役です。

(平成22年6月29日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 4,193,332千株
 (内訳)
 普 通 株 式 4,068,332千株
 第五種優先株式 62,500千株
 第六種優先株式 62,500千株

(平成22年6月29日現在)

(注) 千株未満を切り捨てて表示しています。

発行済株式の総数 1,658,426千株
 (内訳)

普 通 株 式 1,658,426千株
 (平成22年3月31日現在)

(注) 千株未満を切り捨てて表示しています。

当 期 末 株 主 数

普 通 株 式 47,896名

(平成22年3月31日現在)

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日 定時株主総会 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
1単元の株式の数 1,000株
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-78-2031
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法 電子公告
(アドレス) <http://www.chuomitsui.jp/>
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とします。

住所変更、单元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

ディスクロージャーポリシー

～経営情報の開示について～

中央三井トラスト・グループは、社会的責任や公共的使命の重要性について十分認識するとともに、経営情報を積極的に開示することにより、皆さまからの信認の向上に努めています。

中央三井トラスト・ホールディングスは、グループ全体の経営状況について、タイムリー（適時）・フェア（公平）・プレーン（わかりやすさ）を基本に情報開示することにより、透明性の高い経営を目指しています。

具体的には、ディスクロージャー誌や各種の開示資料において経営方針や業績・財務内容のポイントをわかりやすく説明するよう努めているほか、決算説明会などを通じて、経営戦略などを説明しています。また、ホームページでも、幅広くIR（投資家向け広報）情報を開示しています。グループ各社においても、それぞれホームページを開設し、取り扱い商品やサービス内容を幅広く開示しています。

今後も、多くの皆さまに当グループについてより深くご理解いただけるよう努めていきます。

中央三井トラスト・ホールディングスのホームページ

<http://www.chuomitsui.jp/>



中央三井トラスト・グループ

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセットマネジメント

中央三井アセット信託銀行

中央三井キャピタル

